

〔公1〕珠算学習啓発事業（定款第4条）

珠算学習を通して、学習者の基礎学力の向上を図り、その目的を達成するための小学校珠算授業の支援、調査研究、助成、指導、啓発、関係団体との交流を図った。

1. 研修事業関係

我が国の珠算教育の普及向上及び珠算教育者の資質を高めることを目的として、それに必要な指導・資格の認定並びに珠算教育の調査研究と研究者の育成のための事業を行った。

(1) 珠算指導者講習会の実施

社会の求めに応じた珠算教育者の資質の向上を図ることを目的として、各地域において珠算指導者講習会を開催し、専門知識の習得・指導力の向上を図った。

(2) 人材育成講習会の開催

ア. 珠算指導者教養講座

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

(3) 全国珠算研究集会の実施

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

(4) 研究誌「珠算春秋」の発行

珠算教育者の研究意欲を促進及び知識の向上を図ることを目的として発行し、その研究内容を社会に広めるため、会員に配付するとともに、大学、図書館等にも寄贈した。

(5) 教育認定事業について

珠算教育者の研修意欲の向上と資質を高めることにより、珠算教育の質の向上に寄与することを目的として、珠算教育士、珠算教育段位、単位認定の資格認定を行った。

2. 検定事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進と学習効果の評価を社会に周知させるために検定試験を実施した。また、カリキュラムとしての進級過程の難度などの適正についての検証を行った。

(1) 検定試験の実施

検定試験は、珠算検定試験、暗算検定試験をそれぞれの規則に従って実施した。

珠算検定の段位試験、級位試験（1級～準6級）は文部科学省後援により実施した。

(2) 受験者数増加を図るための受験団体に対する表彰の実施

(3) 受験料の助成と刑務所、矯正施設への指導支援

刑務所、矯正施設に指導者を派遣し、珠算指導を行うとともに収容されている方には受験料（年間 1,451名）を免除し、社会復帰の一助として実施した。

3. 競技事業関係

珠算学習者の学習意欲の増進を図ることを目的として、珠算競技会を開催した。多くの学習者が参加の機会を得られるように技能の差、地理的な条件などを考慮した各種の競技会を開催した。

(1) 全日本珠算選手権大会の実施

珠算技能の最高峰の選手権者を決定するための競技会を開催した。

(2) 全日本通信珠算競技大会の実施

地理的、経済的な条件により全国大会に参加することができない選手が参加できるよう、

会場を地方に分散し、成績を集計することで全国順位を決定する方式の通信競技大会を開催した。

参加者が多く技能の格差が大きいことから、小学校4年生以下の部、小学校の部、中学校の部、高校の部、一般の部の5部門で個人、団体を競わせた。

(3) 国際珠算競技大会の実施

I T社会の中で計算に対して異なる文化を持つ国のアメリカンスクールの児童たちが、日本の伝統文化である珠算を学び、日ごろの成果を競うことで、児童の珠算学習意欲の増進に寄与させることを目的に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、開催を中止した。

(4) 地方競技会の開催

珠算技能の地域格差により、全国大会には参加できない珠算学習者にも競技会参加による珠算学習意欲の増進を図るために、支部主催で開催した。

(5) 各地域における競技会の助成

珠算技能の育成及び学習意欲の向上の手段として、技能の向上を目指す学習者も参加できるように、各種競技会の後援を行った。

4. 広報事業関係

(1) 広報紙の発行

取材による記事・全国から投稿される記事や原稿など、珠算に関する様々な情報を組織の内外に配布し、活力ある珠算普及活動の実態を広め珠算教育の重要性の認識が深まる活動を行った。

ア. 本部「全国珠算新聞」

イ. 支部「支部報」

(2) 「全珠連会報」の発行

公益法人として、組織運営等の情報を公開するとともに、珠算教育の重要性のアピールを行った。

(3) イベントPR事業

珠算学習者参加によるはじき初め等、珠算に関連したイベントを開催し、一般社会に対して日本の伝統文化のひとつであるそろばんをアピールした。

(4) 珠算パブリシティ活動の実施

教育専門紙「日本教育新聞」を通して基礎学力の向上と珠算学習との関係について、広く一般社会にアピールした。

(5) メディア等による珠算PR事業の実施

新聞、雑誌、WEB等の媒体を活用し、一般社会の広範囲に珠算学習の重要性とその効果を広めた。

(6) ホームページによる企画

ホームページにより、連盟の公益活動及び珠算学習の有効性を広めた。

5. 学校教育支援事業関係

(1) 小学校副教材の配布

小学校そろばんの授業の充実を図るため、専門的な立場から作成した副教材を教育委員会または学校の要望に応じて無償配布した。

(2) 現職教員珠算研修会の開催

小学校の算数科におけるそろばん授業の支援策として、小学校の現職教員等に対して算数科で学ぶ珠算の指導に関する研修会を開催した。

(3) 小学校への珠算講師の派遣

小学校そろばん授業に関して、小学校または地元教育委員会の要請に応え、小学校そろばんの授業に珠算の専門家の派遣を行った。

6. 国際交流事業関係

(1) 小・中・高校生そろばん訪米使節団の派遣

珠算学習で獲得した技能が、IT先進国のアメリカでも高く評価されていることを体験させ、参加者に珠算技能優秀者であることの誇りを持たせるとともに、海外交流の体験を通して外国語習得の必要性を認識させるなど、将来の日本を担う人材の育成に寄与することを目的として行った。

(2) 海外普及活動の実施

珠算文化を持たない海外に向け計算教具としての「そろばん」を広めるとともに、速く正確に計算する手段としての珠算を普及することにより日本伝統文化の高揚にも寄与し、日本国内における珠算学習の啓発を図った。

7. 顕彰事業関係

わが国におけるそろばんの発展に貢献した先駆者の偉業を顕彰するため、そろばん奉謝追福祭（於西宮・熊野神社）、大津そろばん感謝法要（於大津・三井寺）の催し等を行った。

8. 表彰関係

(1) 学習者の表彰

珠算学習者中、学業及び珠算技能が特に優れ、他の生徒の模範となる者及び連盟の実施する珠算検定試験・暗算検定試験において、特に優秀な成績で合格した者を表彰し、全国各地域において表彰式を挙行了。

(2) 功労者の表彰

珠算界及び連盟発展の貢献者に対し、その功労に報いるため表彰を行った。

9. 調査研究事業関係

(1) 珠算教育研究所の活用

珠算教育の重要性の認識が深まるなか、珠算や暗算に関する研究などを積極的に推進し、珠算教育の研究を活性化させるため調査研究と成果の広報を行った。

ア. 算数教具部会の開催

日数教大会に発表する課題を、小学校校長と共に研究を行った。

イ. 全国算数・数学教育研究大会に研究発表者を派遣

学校における珠算授業に活用されることを促進するために算数指導の教育関係者が多く集まる日数教大会において、小学校珠算指導に関する研究結果を発表した。

(2) 研究表彰・奨励賞の授与

珠算教育の発展に寄与する研究者の育成と発掘することを目的として、平成30年度中に発表された研究論文を審査し、研究表彰・奨励賞の選考を行った。全国珠算研究集会席上で該

当者に研究奨励賞を授与する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業の中止が決定したことから、所属支部へ盾を送付し支部長から渡していただくこととした。

(3) 珠算研究論文・資料目録集の資料調査・収録

珠算関係書籍で発表された論文を各分野別に整理を行った。

(4) 学術顧問会議の開催

数学・教育学・心理学・脳科学等の研究者・大学教授等で構成する学術顧問が出席し、珠算教育をテーマとする討論・意見交換を行った。

10. 展示事業

(1) 日本そろばん資料館において日本の伝統文化としての珠算の歴史を一般に啓発するため、古書、古そろばん、近代出版物を展示し公開をした。

(2) 日本そろばん資料館に展示する追加資料の整理及び分類を行い、展示の仕方や活用方法の検討を行った。

〔収1〕珠算経営振興会事業

(1) 珠算教場経営の支援策として、合格シール、生徒手帳等の頒布を行った。

(2) 珠算教場生徒募集の支援策としてチラシの頒布を行った。

(3) フラッシュ暗算検定による教場支援

(4) 算数チャレンジ検定による教場支援

〔他1〕珠算推奨事業関係（定款第5条）

珠算教場の安全対策及び生徒の安全に対する意識の向上を図り、教場経営者の精神的・経済的安心に寄与するとともに珠算教場の経営の支援を行った。

1. 生徒安全会事業の運営

教場における生徒の安全対策と安全意識の向上を図るために、慶弔制度の運営により見舞金の支給を行った。

また、塾総合保険団体契約により、教場経営者の賠償責任の軽減を図った。

2. 教場経営及び授業を推進する製作物の配付

生徒増加対策に利用できる製作物、生徒の学習意欲を増進させる製作物の配付を行った。

3. ホームページによる教場検索サービス

ホームページにより、安全会加入教場の検索PRを支援した。

〔他2〕珠算連合会事業関係（定款第5条）

珠算教育の更なる発展と向上を図るため、日本を代表する珠算三団体の交流を図り、珠算の啓発事業、学校教育の支援など意見の交換並びにそれに基づき連盟の活動に反映した活動を行った。

1. 全国珠算教育団体連合会代表者会議への役員、委員の派遣

2. 珠算連合学習指導要領専門委員会への派遣

小学校学習指導要領算数科の内容と珠算の関連について研究し、珠算教育の指導法の確立など研究を行う委員会へ、専門委員の派遣を行った。

3. この事業の費用に関して、代表者会議への役員、委員の派遣費用、連合会の事業開催に関する費用の分担金の支払いを行った。

〔法人会計〕

1. 会員増加対策の推進

- (1) 会員数が前年度より増加した支部に対する増加策の推進
- (2) 20歳・30歳・40歳代の新入会員の増加策の推進

2. 慶弔費の支払い

公益法人として、連盟の公益活動を会員として支えられた先輩会員に敬意と感謝を表し、慶事には祝い金を贈呈し、弔事には弔意を捧げた。

3. その他

(1) 諸会議の開催

連盟の運営に伴う会議を開催した。

(2) 役員の派遣

- ア. 関係諸団体および機関に対する活動に必要な役員派遣
- イ. 全国各地域の組織拡充事業への役員派遣

(3) 組織製作物の刊行

- ア. 会員手帳
- イ. 規則集（PDF）の作成
- ウ. その他の印刷物

(4) 渉外活動

- ア. 連盟の活動に必要な国内関係諸機関に対する渉外活動
- イ. 海外関係諸団体および機関に対する渉外活動

(5) 役職員の研修促進

- ア. 研修会などに役職員を派遣した。
- イ. 図書の購入などによって研修促進を図った。

(6) その他

- ア. 連盟の運営上必要な決裁事項全般
- イ. 全国各地域における組織・事務の拡充指導全般
- ウ. 事務局管理および人事関係の一切

貸借対照表
令和 2 年 6 月 3 0 日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現 金	1,294,883	1,527,977	△ 233,094
預 金	134,705,205	160,127,050	△ 25,421,845
商 品	6,467,025	4,800,547	1,666,478
貯 蔵 品	4,931,468	4,207,863	723,605
未 収 金	420,332	6,202,929	△ 5,782,597
前 払 金	1,118,778	2,818,717	△ 1,699,939
立 替 金	1,498,778	945,853	552,925
流動資産合計	150,436,469	180,630,936	△ 30,194,467
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,396,100	20,396,100	0
基本財産合計	20,396,100	20,396,100	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	252,000	627,000	△ 375,000
退職給付引当資産	138,998,708	129,763,900	9,234,808
減価償却引当資産	208,612,516	201,443,840	7,168,676
事業準備積立資産	146,826,576	176,826,576	△ 30,000,000
事業準備積立資産(支部)	6,025,783	6,172,836	△ 147,053
財政安定積立資産	154,745,465	154,745,465	0
顕彰事業積立資産	3,524,265	4,074,265	△ 550,000
公務災害事業積立資産	16,563,702	16,563,702	0
生徒安全事業積立資産	15,749,605	15,749,605	0
災害対策積立資産	1,230,000	1,230,000	0
会館建設事業積立資産	479,771,651	486,940,327	△ 7,168,676
選手海外派遣積立資産	5,000,000	5,000,000	0
機械化推進積立資産	27,000,000	27,000,000	0
400回検定事業積立資産	5,000,000	5,000,000	0
70周年事業積立資産	6,000,000	3,000,000	3,000,000
周年記念事業準備金積立資産	2,816,841	2,816,841	0
建物修繕積立資産(支部)	3,180,003	3,180,003	0
土地(26支部)	622,816,030	622,816,030	0
建物(26支部)	286,833,949	302,491,549	△ 15,657,600
建物	4,222,461	4,312,791	△ 90,330
特定資産合計	2,135,169,555	2,169,754,730	△ 34,585,175
(3) その他の固定資産			0
建物	145,986,090	150,790,456	△ 4,804,366
附属設備	16,647,274	16,217,467	429,807
構築物	183,635	201,249	△ 17,614
什器備品	3,650,666	3,700,036	△ 49,370
土地	49,340,149	49,340,149	0
電話加入権	712,500	712,500	0
差入保証金	860,000	860,000	0
ソフトウェア	0	411,500	△ 411,500
その他の固定資産合計	217,380,314	222,233,357	△ 4,853,043
固定資産合計	2,372,945,969	2,412,384,187	△ 39,438,218
資産合計	2,523,382,438	2,593,015,123	△ 69,632,685
II 負債の部			
1 流動負債			
未 払 金	11,282,418	1,423,168	9,859,250

前受金	63,818,854	85,037,713	△ 21,218,859
預り金	36,118,926	35,680,083	438,843
未払法人税等	3,259,600	3,165,500	94,100
流動負債合計	114,479,798	125,306,464	△ 10,826,666
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	252,000	627,000	△ 375,000
退職給付引当金	138,998,708	129,763,900	9,234,808
固定負債合計	139,250,708	130,390,900	8,859,808
負債合計	253,730,506	255,697,364	△ 1,966,858
Ⅲ 正味財産の部			
1 正味財産			
指定正味財産	909,649,979	925,307,579	△ 15,657,600
指定正味財産合計	909,649,979	925,307,579	△ 15,657,600
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(909,649,979)	(925,307,579)	△ 15,657,600
一般正味財産	1,360,001,953	1,412,010,180	△ 52,008,227
一般正味財産合計	1,360,001,953	1,412,010,180	△ 52,008,227
(うち基本財産への充当額)	(20,396,100)	(20,396,100)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,086,268,868)	(1,114,056,251)	△ 27,787,383
正味財産合計	2,269,651,932	2,337,317,759	△ 67,665,827
負債及び正味財産合計	2,523,382,438	2,593,015,123	△ 69,632,685

令和元年度 正味財産増減計算書内訳表

令和元年7月1日から令和2年6月30日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	2,073	0	0	0	0	2,073
特定資産運用益						
特定資産受取利息	1,044,740	0	1,574	0	32,420	1,078,734
受取入金						
受取入金	0	0	0	0	335,000	335,000
受取会費						
正会員受取会費	0	0	0	0	103,406,000	103,406,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	1,100,000	1,100,000
事業収益						
研修事業収益	7,281,440	0	0	0	0	7,281,440
検定事業収益	585,354,600	0	0	0	0	585,354,600
競技事業収益	22,411,650	0	0	0	0	22,411,650
広報事業収益	382,000	0	0	0	0	382,000
表彰事業収益	6,907,350	0	0	0	0	6,907,350
創立記念事業収益	0	0	0	0	0	0
珠算推奨事業収益	0	0	11,155,000	0	0	11,155,000
珠算連合会事業収益	0	0	0	200,000	0	200,000
収益事業収益	0	15,489,715	0	0	0	15,489,715
補助金等収益						
民間補助金収益	1,717,628	0	0	0	0	1,717,628
寄附金収益						
寄附金収益	4,782,773	0	0	0	0	4,782,773
雑収益						
受取利息	0	34	0	0	5,241	5,275
雑収益	8,140,734	458,317	0	0	3,516,006	12,115,057
建物受増益						
建物受増益	14,389,331	0	0	0	1,268,269	15,657,600
経常収益計	652,414,319	15,948,066	11,156,574	200,000	109,662,936	789,381,895
(2) 経常費用						
事業費						
役員報酬	14,937,000	229,000	229,000	209,000	0	15,604,000
給料手当	135,514,022	3,377,242	482,463	482,463	0	139,856,190
委員手当	40,977,142	0	0	0	0	40,977,142
役員退職慰労費用	297,750	4,500	4,500	4,500	0	311,250
退職給付費用	8,554,043	266,896	38,128	38,128	0	8,897,195
法定福利費	17,109,250	531,542	75,934	75,934	0	17,792,660
福利厚生費	2,482,472	43,211	6,173	6,173	0	2,538,029
会議費	16,533,210	0	0	0	0	16,533,210
会場費	29,442,229	0	0	0	0	29,442,229
旅費交通費	116,202,315	23,776	23,020	144,276	0	116,393,387
食料費	9,503,367	0	0	0	0	9,503,367
通信運搬費	24,306,921	594,061	13,420	13,420	0	24,927,822
減価償却費	21,863,967	224,940	48,822	22,861	0	22,160,590

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
消耗什器備品費	1,859,027	23,527	3,361	3,361	0	1,889,276
消耗品費	16,237,649	103,106	14,729	14,729	0	16,370,213
修繕費	7,870,173	78,458	17,716	7,592	0	7,973,939
施設管理費	1,489,158	51,407	11,608	4,974	0	1,557,147
印刷製本費	48,054,541	152,899	414	414	0	48,208,268
筆耕費	12,185,004	0	0	0	0	12,185,004
光熱水料費	10,952,265	79,658	11,379	11,379	0	11,054,681
賃借料	15,005,890	47,644	6,806	6,806	0	15,067,146
保険料	3,048,539	17,208	3,885	1,665	0	3,071,297
諸謝金	2,920,380	0	0	0	0	2,920,380
租税公課	35,553,664	79,123	17,866	7,657	0	35,658,310
支払負担金	32,256	0	0	700,000	0	732,256
新聞図書費	713,468	9,766	1,395	1,395	0	726,024
委託費	33,684,469	2,220,615	21,616	21,616	0	35,948,316
事務委託費	65,433,067	0	0	0	0	65,433,067
表彰記念品費	26,346,725	0	0	0	0	26,346,725
受験奨励対策費	5,318,555	0	0	0	0	5,318,555
受験料助成費	1,769,800	0	0	0	0	1,769,800
副教材配布費	4,767,224	0	0	0	0	4,767,224
支払手数料	1,303,496	88,429	2,761	2,761	0	1,397,447
生徒安全見舞金	0	0	521,000	0	0	521,000
賠償責任保険料	0	0	2,475,830	0	0	2,475,830
教場配布物費	0	0	3,623,006	0	0	3,623,006
広報費	18,249,000	0	0	0	0	18,249,000
P R 費	2,129,046	0	0	0	0	2,129,046
雑費	3,419,514	0	0	0	0	3,419,514
仕入高		7,893,420	0	0	0	7,893,420
事業費計	756,066,598	16,140,428	7,654,832	1,781,104	0	781,642,962
管理費						
役員報酬	0	0	0	0	6,354,600	6,354,600
給料手当	0	0	0	0	16,407,718	16,407,718
委員手当	0	0	0	0	3,923,735	3,923,735
役員退職慰労費用	0	0	0	0	63,750	63,750
退職給付費用	0	0	0	0	1,043,813	1,043,813
法定福利費	0	0	0	0	2,087,417	2,087,417
福利厚生費	0	0	0	0	297,768	297,768
渉外費	0	0	0	0	3,137,361	3,137,361
会議費	0	0	0	0	1,814,738	1,814,738
旅費交通費	0	0	0	0	6,859,252	6,859,252
通信運搬費	0	0	0	0	1,116,095	1,116,095
減価償却費	0	0	0	0	1,829,107	1,829,107
消耗什器備品費	0	0	0	0	177,299	177,299
消耗品費	0	0	0	0	1,071,270	1,071,270
修繕費	0	0	0	0	647,748	647,748
施設管理費	0	0	0	0	928,904	928,904
印刷製本費	0	0	0	0	37,176	37,176
光熱水料費	0	0	0	0	1,130,848	1,130,848
賃借料	0	0	0	0	1,363,567	1,363,567
保険料	0	0	0	0	175,719	175,719
諸謝金	0	0	0	0	502,768	502,768

科 目	公益目的事業	収益事業	その他事業1	その他事業2	法人会計	合計
	珠算教育啓発事業	物品販売	会員向け事業	珠算教育団体交流事業	管理費	
租税公課	0	0	0	0	1,186,478	1,186,478
新聞図書費	0	0	0	0	67,217	67,217
委託費	0	0	0	0	1,330,296	1,330,296
支払手数料	0	0	0	0	145,350	145,350
新入会員奨励費	0	0	0	0	1,419,600	1,419,600
慶事祝金	0	0	0	0	2,750,000	2,750,000
死亡弔慰金	0	0	0	0	960,000	960,000
供花代	0	0	0	0	215,500	215,500
雑費	0	0	0	0	145,564	145,564
管理費計	0	0	0	0	59,190,658	59,190,658
経常費用計	756,066,598	16,140,428	7,654,832	1,781,104	59,190,658	840,833,620
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 103,652,279	△ 192,362	3,501,742	△ 1,581,104	50,472,278	△ 51,451,725
当期経常増減額	△ 103,652,279	△ 192,362	3,501,742	△ 1,581,104	50,472,278	△ 51,451,725
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外費用						
固定資産廃棄損	2	0	0	0	0	2
経常外費用計	2	0	0	0	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	0	0	0	△ 2
他会計振替額	603,046	0	△ 603,046	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 103,049,235	△ 192,362	2,898,696	△ 1,581,104	50,472,278	△ 51,451,727
法人税等	0	556,500	0	0	0	556,500
当期一般正味財産増減額	△ 103,049,235	△ 748,862	2,898,696	△ 1,581,104	50,472,278	△ 52,008,227
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	1,412,010,180
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-	1,360,001,953
II 指定正味財産増減の部						
一般正味財産への振替額	△ 14,389,331	0	0	0	△ 1,268,269	△ 15,657,600
当期指定正味財産増減額	△ 14,389,331	0	0	0	△ 1,268,269	△ 15,657,600
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	925,307,579
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	909,649,979
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-	2,269,651,932

財 産 目 録

令和2年6月30日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産) 現金	<現金>		
	手元保管	運転資金として	60,877
	支部保管		1,234,006
	<現金計>		1,294,883
預金	<当座預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		470,300
	<普通預金>	運転資金として	
	三菱UFJ銀行 東寺支店		24,546,201
	三菱UFJ銀行 東寺支店(収益事業)		860,123
	三井住友銀行 京都支店		19,460,435
	みずほ銀行 稲荷町支店		9,534
	三菱UFJ信託銀行 京都支店		352,708
	京都中央信用金庫 東寺支店		115,623
	りそな銀行 日暮里支店		1,341,411
	北見信用金庫 本店営業部		120,000
	帯広信用金庫 緑ヶ丘支店		989,718
	北海道銀行 神楽支店		34,004
	北洋銀行 円山公園支店		156,363
	北海道銀行 早来支店		319,110
	道南うみ街信用金庫 函館支店		259,992
	みちのく銀行 三沢支店		76,038
	岩手銀行 仙北町支店		36,127
	仙台銀行 荒町支店		179,709
	七十七銀行 荒町支店		179,311
	秋田銀行 船越支店		0
	山形銀行 馬見ヶ崎支店		5,575
	東邦銀行 猪苗代支店		56,884
	大光銀行 三条支店		70,000
	常陽銀行 下市支店		734,643
	足利銀行 今泉町出張所		2,710,816
	高崎信用金庫 本店営業部		2,719,139
	埼玉りそな銀行 大宮支店		0
	千葉銀行 稲毛支店 あやめ台特別出張所		1,691,260
	昭和信用金庫 代田橋支店		85,383
	横浜信用金庫 弘明寺支店		3,332,811
	富山県信用組合 高岡支店		174,993
北國銀行 金沢城北支店		112,318	
福井銀行 森田支店		43,130	
福井県農業協同組合 福井北部支店		4,117	
山梨中央銀行 下飯田支店		6,230	
八十二銀行 長野北支店		871,870	
十六銀行 東関出張所		53,741	
静岡銀行 駅南支店		988,600	
三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店		22,522	
三井住友銀行 名古屋駅前支店		4,736	
愛知銀行 本陣支店		3,285	
百五銀行 津駅前支店		625,096	

滋賀銀行 唐崎支店		84,085
京都銀行 西七条支店		0
香川銀行 弁天町支店		86,349
三井住友銀行 神戸駅前支店		1,877,494
大和信用金庫 新ノ口支店		55,626
紀陽銀行 県庁支店		13,853
山陰合同銀行 鳥取営業部		948,573
島根中央信用金庫 南支店		1,340,641
おかやま信用金庫 本店営業部		365,341
もみじ銀行 海田支店		5,305,929
西京銀行 小郡支店		1,436,102
山口銀行 小郡支店		0
阿波銀行 鮎喰支店		11,456
徳島大正銀行 加茂名支店		2,346,623
百十四銀行 豊浜支店		220,193
四国銀行 今治支店		567
伊予銀行 宇和島支店		8,993
四国銀行 朝倉南支店		338,145
西日本シティ銀行 折尾支店		567,443
佐賀銀行 唐津支店		80,000
親和銀行 浦上支店		242
西日本シティ銀行 八代支店		94,526
大分銀行 宇佐支店		0
宮崎銀行 赤江支店		1,921,549
宮崎銀行 鹿児島南支店		1,859,142
琉球銀行 城間支店		106,382
沖縄銀行 城間支店		960
北洋銀行 小樽中央支店		525,475
<定期預金>	運転資金として	
三菱UFJ銀行 東寺支店		30,000,000
<郵便貯金>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		2,116,116
ゆうちょ銀行 (オホーツク)		0
ゆうちょ銀行 (道北)		23,027
ゆうちょ銀行 (岩手)		63,454
ゆうちょ銀行 (石川)		2,618
ゆうちょ銀行 (福井)		1,304
ゆうちょ銀行 (山梨)		0
ゆうちょ銀行 (愛知)		8,393,499
ゆうちょ銀行 (滋賀)		269,683
ゆうちょ銀行 (兵庫)		766,487
ゆうちょ銀行 (和歌山)		48,127
ゆうちょ銀行 (福岡)		920,357
ゆうちょ銀行 (長崎)		1,643
ゆうちょ銀行 (熊本)		2,201,651
ゆうちょ銀行 (大分)		1,513,500
ゆうちょ銀行 (鹿児島)		21,081
<郵便振替>	運転資金として	
ゆうちょ銀行 (本部)		101,301
ゆうちょ銀行 (収益事業)		58,446

		ゆうちょ銀行（青森）		84,600
		ゆうちょ銀行（宮城）		1,731,576
		ゆうちょ銀行（富山）		390
		ゆうちょ銀行（岐阜）		618,591
		ゆうちょ銀行（愛知）		37,600
		ゆうちょ銀行（岡山）		20,290
		ゆうちょ銀行（広島）		38,106
		ゆうちょ銀行（山口）		1,072,492
		ゆうちょ銀行（高知）		1,161,603
		ゆうちょ銀行（鹿児島）		18,118
		<預金計>		134,705,205
商品	収益事業		合格シール等	6,467,025
		<商品計>		6,467,025
貯蔵品	検定関係		検定問題在庫	1,474,584
	海外普及そろばん・金柀賞状・成績表		そろばん・賞状在庫・成績表	1,563,675
	後援メダル		後援メダル	237,211
	次年度繰越経費（支部）		検定問題	1,655,998
		<貯蔵品計>		4,931,468
未収金	検定関係		受験料	6,860
	収益事業		新フラッシュ暗算	3,150
	支部		事業に伴う未収金	410,322
		<未収金計>		420,332
前払金	次年度事業経費（支部）		旅費	1,118,778
		<前払金計>		1,118,778
立替金	労働者保険料等（本部）		労働保険料等	
	労働者保険料等（支部）		同上	1,498,778
		<立替金計>		1,498,778
流動資産合計				150,436,469
(固定資産)				
基本財産	定期預金	<定期預金> 三菱UFJ信託銀行 京都支店	公益目的保有財産であり、運用益は全て公益目的事業の財源として使用している。	20,396,100
		<基本財産計>		20,396,100
特定資産	特定資産			
	役員退職慰労引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	役員に対する退職慰労金の支払いに備えた積立資産	252,000
	退職給付引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	支部長・職員に対する退職金の支払いに備えた積立資産	125,607,768
		定期預金 仙台銀行 荒町支店	同上	450,000
		定期預金 昭和信用金庫 代田橋支店	同上	1,024,000
		定期預金 三菱UFJ銀行 名古屋駅前支店	同上	10,313,940
		定期預金 おかやま信用金庫 本店営業部	同上	559,000
		普通預金 西京銀行 小郡支店	同上	114,000
		普通預金 琉球銀行 城間支店	同上	705,943
		定期預金 琉球銀行 城間支店	同上	224,057
	減価償却引当資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	耐用年数経過後に同種の資産を取得するために管理されている資産取得資金	181,258,159
		定期預金 三井住友銀行 名古屋駅前支店	同上	11,317,183
		定期預金 愛知銀行 本陣支店	同上	16,037,174
	事業準備積立資産	定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事業準備に対しての積立資産である。	96,826,576
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	50,000,000
	事業準備積立資産(支部)	現金（静岡）		41,191

		普通預金 静岡銀行 駅南支店	同上	2,984,592
		定期預金 静岡銀行 駅南支店	同上	3,000,000
財政安定積立資産		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	財政安定に対しての積立資産である。	100,000,000
		定期預金 三井住友銀行 京都支店	同上	54,745,465
顕彰事業積立資産		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	顕彰事業の実施に備えての積立資産である。	3,524,265
公務災害事業積立資産		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	公務災害見舞金の支払に備えた積立資産である。	16,563,702
生徒安全事業積立資産		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	生徒安全見舞金の支払に備えた積立資産である。	15,749,605
災害対策積立資産		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	災害時に行う対策の費用の積立資産である。	1,230,000
会館建設事業積立資産		定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	本部の建物の新築を予定している積立資産で公益目的保有財産である。	400,000,000
		定期預金 京都中央信用金庫 東寺支店	同上	10,000,000
		定期預金 三菱UFJ信託銀行 京都支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	29,771,651
		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店		40,000,000
選手海外派遣積立資産		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	国際事業の実施に備えた準備資金である。	5,000,000
機械化推進対策積立資産		定期預金 三菱UFJ銀行 東寺支店	事務の機械化を推進するための積立資産である	27,000,000
400回検定事業積立資産		定期預金 三井住友銀行 京都支店	400回検定時に記念品を配布することの積立資産である	5,000,000
70周年事業積立資産		定期預金 三井住友銀行 京都支店	70周年事業の実施に備えた準備資金である	6,000,000
周年事業積立資産		普通預金 静岡銀行 駅南支店	周年事業の実施に備えた準備資金である	816,841
		定期預金 静岡銀行 駅南支店		2,000,000
建物修繕積立資産		西日本シティ銀行 折尾支店	建物の補修改築等に備えた準備資金である。	3,180,003
土地資産		土地 (26支部)	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	622,816,030
建物資産		建物 (26支部)	事業に供する用地であり、公益目的財産である。	286,833,949
		支部建物 (埼玉)		2,610,761
		支部建物 (山口)		1,611,700
		<特定資産計>		2,135,169,555
その他固定資産	建物	延床面積 509.55㎡ 3階建 68.8㎡ 2階建	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	383,288 8,189,324
		本部事務局非常階段屋根 京都市南区西九条東比永城町28番地		523,875
		延床面積 365.02㎡ 3階建 東京都台東区下谷2丁目221番地5		136,889,603
	附属設備	附属設備24件	事業及び法人業務に供する財産である。	9,183,141
		支部附属設備 (東京)	同上	3,451,667
		支部附属設備 (神奈川)	同上	193,560
		支部附属設備 (京都)		412,126
		支部附属設備 (岡山)	同上	1,692,858
		支部附属設備 (山口)	同上	337,471
		支部附属設備 (福岡)	同上	1,376,451
	構築物	支部構築物 (神奈川)	同上	183,635
	什器備品	事務機9件	同上	504,919
		備品140件	同上	1,242,467
		支部什器備品 (東京)	同上	562,181
		支部什器備品 (神奈川)	同上	450,578
		支部什器備品 (大阪)	同上	666,000
		支部什器備品 (山口)	同上	224,521
	土地	宅地 343.57㎡ 京都市南区西九条東比永城町28番地	事業に供する用地であり、公益目的保有財産である。	9,196,820
		宅地 184.26㎡ 東京都台東区下谷2丁目221番地5		11,184,329
		宅地 65.15㎡(31番5)・11.02㎡(31番13)		28,959,000

	電話加入権 差入保証金	京都市南区西九条東比永城町 31番5・31番13 075-681-1234 他11回線	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。 支部建物（千葉県） セコム警備（東京都） 支部建物（兵庫県）	712,500 530,000 50,000 280,000
	ソフトウェア	ソフト3件	事業に供する財産であり、公益目的保有財産である。	0
		<その他の固定資産計>		217,380,314
固定資産合計				2,372,945,969
資産合計				2,523,382,438
(流動負債)	未払金	本部 支部 <未払金計>	その他当年度経費 その他当年度経費	369,215 10,913,203 11,282,418
	前受金	次年度会費（本部） 収益事業 支部 <前受金計>	会費 頒布品代金 次年度会費等（支部）	48,100,200 34,517 15,684,137 63,818,854
	預り金	役職員他 所得税・住民税 社会保険料 雑件 収益事業 支部 <預り金計>	税務署等に対するもの 社会保険料 火災保険料他 ちらし代金他 一時的預かり金	2,202,329 3,417,965 324,098 68,000 30,106,534 36,118,926
	未払法人税等	地方税均等割分 地方税均等割分（収益事業） 支部 <未払法人税等計>	地方税均等割分 地方税均等割分 地方税均等割分	90,000 88,600 3,081,000 3,259,600
流動負債合計				114,479,798
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分 <役員退職給付引当金計>	役員に対する退職金支払いに対して備えたもの	252,000 252,000
	退職給付引当金	職員分 支部 〃 <退職給付引当金計>	職員に対する退職金支払いに対して備えたもの 〃	125,607,768 13,390,940 138,998,708
固定負債合計				139,250,708
負債合計				253,730,506
正味財産				2,269,651,932

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は先入先出法による原価法を、商品は最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産の減価償却は定額法を採用している。

イ. ソフトウェアの償却は定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

ア. 役員退職慰労引当金

役員退職により支給する退職慰労金に備えるため、退職手当規程に基づく支給額を計上している。なお採用する退職慰労制度は退職一時金制度を採用している。

イ. 退職給付引当金

職員の退職により支給する退職金に備えるため、退職手当規程に基づく自己都合による期末要支給額により計上している。なお採用する退職給付制度は退職一時金制度を採用している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,396,100	0	0	20,396,100
小 計	20,396,100	0	0	20,396,100
特定資産				
役員退職慰労引当資産	627,000	0	375,000	252,000
退職給付引当資産	129,763,900	9,941,008	706,200	138,998,708
減価償却引当資産	201,443,840	7,168,676	0	208,612,516
事業準備積立資産	176,826,576	0	30,000,000	146,826,576
事業準備積立資産(支部)	6,172,836	0	147,053	6,025,783
財政安定積立資産	154,745,465	0	0	154,745,465
顕彰事業積立資産	4,074,265	0	550,000	3,524,265
公務災害事業積立資産	16,563,702	0	0	16,563,702
生徒安全事業積立資産	15,749,605	0	0	15,749,605
災害対策積立資産	1,230,000	0	0	1,230,000
会館建設事業積立資産	486,940,327	0	7,168,676	479,771,651
選手海外派遣積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
機械化推進積立資産	27,000,000	0	0	27,000,000
400回検定事業準備資産	5,000,000	0	0	5,000,000
70周年記念事業積立資産	3,000,000	3,000,000	0	6,000,000
周年記念事業積立資産	2,816,841	0	0	2,816,841
建物修繕積立資産	3,180,003	0	0	3,180,003
土地資産(支部)	622,816,030	0	0	622,816,030
建物資産(支部)	306,804,340	0	15,747,930	291,056,410
小 計	2,169,754,730	20,109,684	54,694,859	2,135,169,555
合 計	2,190,150,830	20,109,684	54,694,859	2,155,565,655

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応している額)
基本財産				
定期預金	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
小 計	20,396,100	(0)	(20,396,100)	—
特定資産				
役員退職慰労引当資産	252,000	(0)	(0)	(252,000)
退職給付引当資産	138,998,708	(0)	(0)	(138,998,708)
減価償却引当資産	208,612,516	(0)	(208,612,516)	—
事業準備積立資産	146,826,576	(0)	(146,826,576)	—
事業準備積立資産(支部)	6,025,783	(0)	(6,025,783)	—
財政安定積立資産	154,745,465	(0)	(154,745,465)	—
顕彰事業積立資産	3,524,265	(0)	(3,524,265)	—
公務災害事業積立資産	16,563,702	(0)	(16,563,702)	—
生徒安全事業積立資産	15,749,605	(0)	(15,749,605)	—
災害対策積立資産	1,230,000	(0)	(1,230,000)	—
会館建設事業積立資産	479,771,651	(0)	(479,771,651)	—
選手海外派遣積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	—
機械化推進積立資産	27,000,000	(0)	(27,000,000)	—
400回検定事業準備資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(—)
70周年記念事業積立資産	6,000,000	(0)	(6,000,000)	(—)
周年記念事業積立資産	2,816,841	(0)	(2,816,841)	(—)
建物修繕積立資産	3,180,003	(0)	(3,180,003)	(—)

土地資産（支部）	622,816,030	(622,816,030)	(0)	—
建物資産（支部）	291,056,410	(291,056,410)	(0)	—
小 計	2,135,169,555	913,872,440	1,082,046,407	(139,250,708)
合 計	2,155,565,655	913,872,440	1,102,442,507	(139,250,708)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,154,225,110	717,182,610	437,042,500
附属設備	31,458,283	14,811,009	16,647,274
構築物	201,249	17,614	183,635
什器備品	31,890,695	28,240,029	3,650,666
合 計	1,217,775,337	760,251,262	457,524,075

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

該当なし。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小学校珠算授業に対する協力事業	東京都珠算教育団体連合会	—	667,628	667,628	—	—
合 計		—	667,628	667,628	—	

該当なし。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,657,600
合 計	15,657,600

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。